

JBIC TODAY

国際協力銀行の情報誌

JANUARY
2009

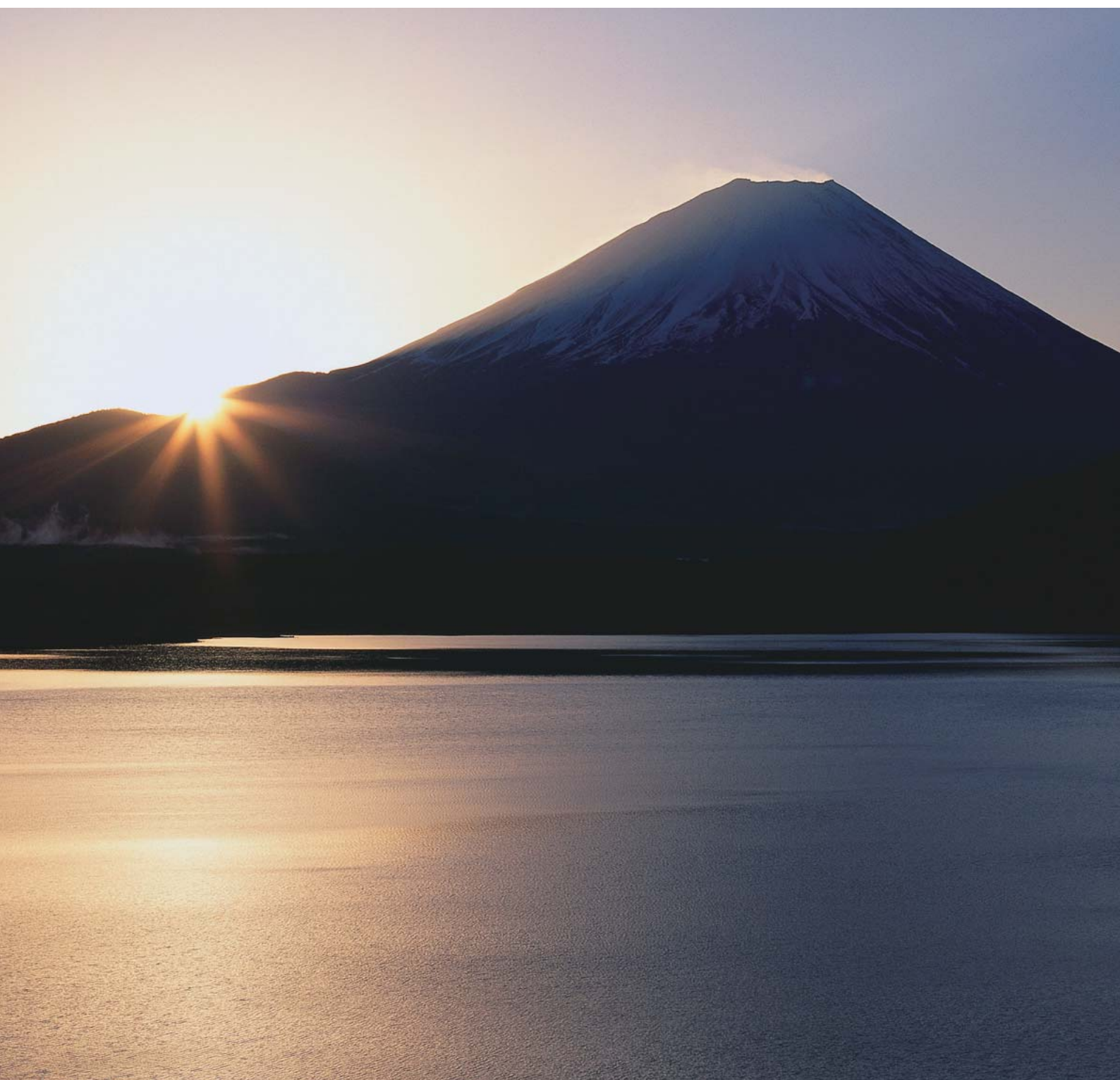
新年のご挨拶

国際協力銀行 経営責任者 渡辺博史

JBICの業務の取組み



国際協力銀行



新年のご挨拶

明けましておめでとうございます。

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行に対する
皆さまの日ごろのご理解とご支援に
心から御礼申し上げます。



2008年の世界経済は、先進国の金融・資本市場の信用不安等に端を発した金融不安が、新興国や開発途上国の金融市場へも波及し、グローバルに不安定となる展開を見せています。この信用不安に伴う信用収縮によって、金融市場の混乱が、今後、实体经济へ影響していくことも懸念されています。

そのような世界経済の動きのなかにおいて、2008年のわが国の経済もその影響を受け、株価の低迷、円高の進行、信用の収縮への対応が重要な課題となっており、政策面からの取組みが求められている状況です。

このような経済情勢のなか、JBICは、2008年10月1日に、旧国際協力銀行の国際金融等業務を承継する形で、株式会社日本政策金融公庫の国際部門としてスタートいたしました。国際的な信用維持等の観点から、新組織においても引き続き「国際協力銀行」の名称を使用し、わが国および国際経済社会の健全な発展の促進ならびに国民生活の向上という使命の遂行のため、①わが国にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進、②わが国の産業の国際競争力の維持および向上、ならびに③国際金融秩序の混乱への対処といった分野において、機動的に業務に取り組んで参ります。

資源・エネルギーについては、数年にわたり高騰してきた価格も近時落ち着きを見せてきましたが、わが国が資源・エネルギーの多くを海外からの輸入に依存する状況には変わりありません。JBICは、引き続き、わが国の資源・エネルギーの安定的な確保を目指して、持続性のある国際的な需給体制の確立に努力しつつ、わが国企業の資源・エネルギー開発

や輸入に関わる案件を支援します。

また、わが国の産業の国際競争力の維持・向上という観点から、わが国企業の海外への輸出案件や、海外における投資事業等への支援に引き続き取り組んで参ります。2008年4月に創設した「JBICアジア・環境ファシリティ」という枠組みを活用し、出資・保証機能も活用して、民間資金の動員も促しながら、インフラ、環境、エネルギー等の分野での案件実現に取り組んで参ります。さらに本年は、「アフリカ投資倍増支援基金（JBICアフリカ投資ファシリティ）」を活用し、わが国企業のアフリカ向け投資の支援も目指します。これらは世界の成長点であるアジアの発展を底堅いものとしつつ、現在の金融不安定により特に被害を受けるアフリカ地域の開発を下支えするものとなります。

昨今の国際金融市場の混乱に対処するために、わが国の政府系金融機関として、世界銀行グループやIMF等の国際機関や諸外国政府・政府機関、公的金融機関等と連携しつつ、アジア域内での協調にも留意しながら、JBICの持つ様々な金融手法を活用して安定化に向けて対応して参ります。

本年も、JBICはその使命を果たすべく、全力で業務に取り組んで参る所存です。引き続き皆さまの益々のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

2009年 新春

国際協力銀行経営責任者

渡辺 博史

JBICについて

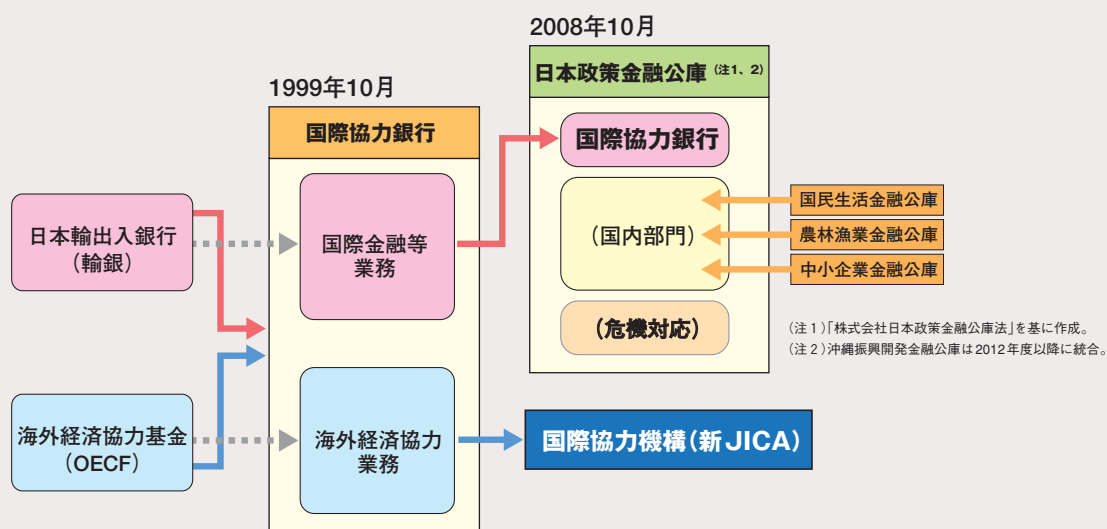
2008年10月1日に、旧国際協力銀行（国際金融等業務）は国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、および中小企業金融公庫と統合し、株式会社日本政策金融公庫（以下、「政策公庫」といいます。）となりました^(注)。

旧国際協力銀行（国際金融等業務）は、政策公庫の国際部門として承継されましたが、国際的信用の維持等の観点から、政策公庫においても引き続き「国際協力銀行(JBIC)」の名称を使用し、業務を遂行しています。JBICは、その使命である日本および国際経済社会の健全な発展ならびに国民生活の向上に寄与するため、一般の金融機関が行う金融を補完しつつ、以下の分野の業務を行います。

- ・ 日本にとって重要な資源の開発および取得の促進
- ・ 日本の産業の国際競争力の維持および向上
- ・ 国際金融秩序の混乱への対処

課せられた使命を果たすべく、一層効果的・効率的な運営を目指し業務に取り組んで参ります。

(注) なお、旧国際協力銀行の海外経済協力業務については、2008年10月1日に国際協力機構(JICA)に承継されました。



JBICの業務の取組み

JBICは2008年10月1日に新たなスタートを切りました。
新組織への移行後のこれまでの業務面での主な取組みを紹介します。

1. グローバル経済の課題への取組み

世界的な金融市場の不安定化への対応においては、国際機関と連携したグローバルな対応とともに、地域における協調した取組みも重要になります。

11月14日、中川財務大臣兼金融担当大臣とゼーリック世界銀行総裁との間で、JBICおよび世界銀行グループの国際金融公社（IFC）を中心とした途上国銀行資本増強ファンド（仮称）の設立が基本合意されました。このファンドは、中小途上国の有力地場銀行に対して出資・劣後融資を供与することにより、その資本基盤を強固とし、当該国の金融システムの安定化を図ることを目的としています。JBICはその業務分野の一つである「国際金融秩序の混乱への対処」のため、このファンド設立に向けた準備を含め、現下の世界的な金融不安への対処に向けたさまざまな取組みを行います。

アジアでは、1997年のアジア通貨危機発生を契機に、域内の金融安定確保に向けた政策対話と協力が進められてきました。こうしたアジア諸国政府の取組みに沿って、JBICは、アジア地域において構築してきたネットワークを活用して、知的支援にも前向きに取り組んでいます。

「アジア輸銀フォーラム」は、JBICを含むアジア各国の輸出入銀行等がさまざまな課題に協調して取り組む方策を協議する場として1996年に発足しました。10月30日にシドニーにて開催された第14回年次会合においては、JBICを含めた同フォーラムのメンバーの間で、金融危機対応における相互の協力が合意されました。

また、11月20日・21日には、タイ王国のタマサート

大学と共催で「アジアにおける経済統合の将来－国際金融危機のさなかの取り組み－」と題する国際カンファレンスを開催しました。



国際カンファレンスの模様

日本とタイのみならず、アジア諸国、豪州、米国等から産学官の専門家が多数参加し、200名を超える聴衆を前に、アジアの経済統合をめぐる諸課題や金融危機への対応などについて活発な議論を交わし、会議の総括を「バンコクステイトメント」として取り纏めました。

2. 途上国におけるインフラ整備への支援

海外で日本企業が事業を展開するにあたって、経済インフラの整備は、事業の確実な実施に影響を与える重要な要因となっています。

JBICは12月9日、中米・パナマ運河の拡張プロジェクトに必要な資金について、米州開発銀行（IDB）、国際金融公社（IFC）等の国際開発金融機関と協調して供与することに合意し、契約に調印しました。パナマ運河は北米・中南米の大西洋岸と日本を結ぶ海上交通の要衝であり、日本の外航海運にとって必要不可欠な存在です。本拡張により、大型船舶（ポスト・パナマックスサイズ（積載量ベースで従来の倍））の運航が可能となるほか、運河のキャパシティも現状の2倍となります。パナマ運河の大口ユーザーである日本の海運業界や北米向け輸出者にとっては、輸送コストの低減および輸送時間の短縮が期待されます。

JBICは日本企業の進出の進むBRICs諸国においても、インフラの整備を円滑に進めるために、現地国との政策対話を通じた取組みを進めています。10月17日には、ブラジル国立経済社会開発銀行との間で、インフラ整備や資源開発の分野における協力を約する覚書を締結しました。また、10月21日には、インドのデリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社およびインドインフラ金融公社との間で、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想の推進を目的とする融資実現に向けた覚書を締結しました。いずれも、現地における日本企業の事業展開を、インフラ整備を通じて側面から支援することを目指します。

3. 低炭素社会実現に向けた日本企業による海外ビジネス展開の支援

京都議定書に規定される温室効果ガス削減目標（1990年比マイナス6%）を日本が達成するためには、国内の各種施策を通じた削減努力に加え、クリーン開発メカニズム（CDM）を含む京都メカニズムの活用が不可欠とされています。JBICは、①排出権を創出する可能性のあるプロジェクトの発掘・形成支援を通じた排出権の供給量の増加、および②排出権の国内流通市場の整備を通じた国内排出権取引の活性化、を念頭に取組んでいます。

11月21日には、ベトナム社会主義共和国北部ラオカイ省において、60MW（30MW×2）のタタン流れ込み式水力発電所を建設・運営する資金として、総額110億円を限度とする貸付契約に調印しました。本プロジェクトはCDM候補プロジェクトであり、日本企業が排出権の購入を予定しています。

10月31日には、日本にとって重要な資源国であるカタール国のカタール国営石油公社とJBICとの間で、アジアの環境分野等を対象としたファンド向け出資に係る協力を目的とする業務協力協定を締結しました。また11月28日には、第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて、JBICは、財団法人石炭エネルギーセンターおよび中国電力企業連合会とともに中国における石炭火力発電所の省エネ・環境診断および設備改善事業に関して、協議書を締結しました。

このようにJBICは、多様な出融資スキームを用いて、海外におけるネットワークを活用しながら、低炭素社

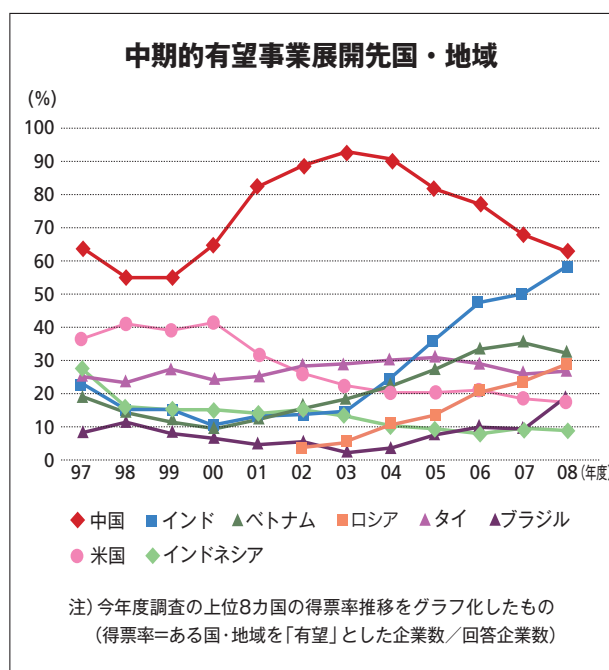


カタール国営石油公社との調印式

会実現に向けた日本企業による海外ビジネス展開の支援や、海外における気候変動問題解決への取組みに努めています。

4. 知の提供を通じた日本企業の海外事業展開の支援

JBICは、日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で、1989年から「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査を実施しています。今回で20回目を数え、11月25日に調査結果を公表しました。今年度の調査のポイントとしては、①日系企業の海外生産比率・売上比率は上昇を続けており、約1/3が海外でのビジネスとなり、海外事業の重要性は高まっていること、②有望国は中国が1位を守るが、インド、ロシア、ブラジルなどの他の新興国への人気分散する傾向が見られること、などがあげられます。



JBICでは、こうした調査結果を提供することにより、国際的な競争環境にある日本企業の海外事業展開を側面から支援するとともに、各国・地域の投資環境改善に向けた現地政府当局や関係機関との対話なども進めています。

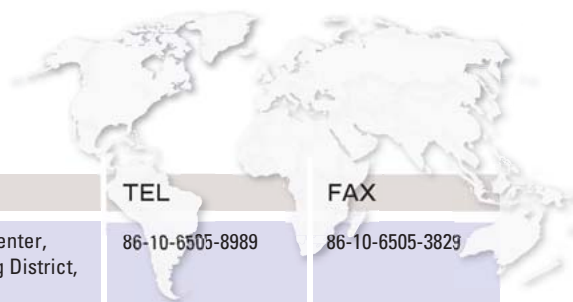
JBICの組織紹介

特命審議役				
国際経営企画部	● 経営管理室 ● 国際調査室			
国際業務リスク管理部				
国際財務部	● 国際管理室			
国際業務戦略部				
アジア大洋州ファイナンス部	アジア地域（中央アジア・コーカサスを除く）および大洋州地域向け輸出金融・事業開発等金融・出資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス） TEL：03（5218）3058			
欧阿中東ファイナンス部	● アフリカ室 中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ地域およびヨーロッパ地域向け輸出金融・事業開発等金融・出資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス） TEL：03（5218）3059			
米州ファイナンス部	米州地域向け輸出金融・事業開発等金融・出資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス） TEL：03（5218）3060			
資源ファイナンス部	資源開発に関する出融資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス） TEL：03（5218）3061			
コーポレートファイナンス部	海外直接投資に関する出融資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス）、船舶・航空機・衛星に関する出融資・保証業務（含む、プロジェクトファイナンス） TEL：03（5218）3062			
	● 中堅・中小企業支援室 出融資に関する初期段階の相談、出融資全般についての相談、海外取引全般についての情報提供 TEL：03（5218）3579			
インベストメントバンキング部	ファンド向け出資および証券化等業務 TEL：03（5218）9635			
国際事務統括部				
審査部	● 環境審査室			
外国審査部				
国際法規室				
環境ビジネス支援室				
西日本国際営業部	主に京阪神地区以西の企業の行う海外直接投資に関する出融資・保証業務およびそれらに関する一般的相談、海外取引全般についての情報提供 TEL：06（6311）2520			
海外事務所	<table><tr><td> ● 北京 ● 香港 ● バンコク ● ハノイ ● ジャカルタ ● マニラ ● シンガポール </td><td> ● ニューデリー ● シドニー ● モスクワ ● フランクフルト ● ロンドン ● パリ ● ドバイ </td><td> ● ニューヨーク ● トロント連絡処 ● ワシントン ● ブエノスアイレス ● メキシコシティ ● リオデジャネイロ </td></tr></table>	● 北京 ● 香港 ● バンコク ● ハノイ ● ジャカルタ ● マニラ ● シンガポール	● ニューデリー ● シドニー ● モスクワ ● フランクフルト ● ロンドン ● パリ ● ドバイ	● ニューヨーク ● トロント連絡処 ● ワシントン ● ブエノスアイレス ● メキシコシティ ● リオデジャネイロ
● 北京 ● 香港 ● バンコク ● ハノイ ● ジャカルタ ● マニラ ● シンガポール	● ニューデリー ● シドニー ● モスクワ ● フランクフルト ● ロンドン ● パリ ● ドバイ	● ニューヨーク ● トロント連絡処 ● ワシントン ● ブエノスアイレス ● メキシコシティ ● リオデジャネイロ		

JBIC本店所在地：東京都千代田区大手町1丁目4番1号

西日本国際営業部所在地：大阪市北区曽根崎2丁目3番5号 梅新第一生命ビルディング10階

海外ネットワーク



駐在員事務所名	住 所	TEL	FAX
北京駐在員事務所 Representative Office in Beijing	2102, Tower C Office Building, YINTAI Center, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, P.R.C	86-10-6505-8989	86-10-6505-3829
香港駐在員事務所 Representative Office in Hong Kong	Suite 3111-3112, Level 31, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	852-2869-8505 ~ 7	852-2869-8712
バンコク駐在員事務所 Representative Office in Bangkok	14th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Bangkok, 10330, Thailand	66-2-252-5050	66-2-252-5514
ハノイ駐在員事務所 Representative Office in Hanoi	3rd Floor, Sun City, 13 Hai Ba Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam	84-4-3824-8934 ~ 6	84-4-3824-8937
ジャカルタ駐在員事務所 Representative Office in Jakarta	Summitas II 5th Floor, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61-62, Jakarta Selatan, Indonesia	62-21-5220693	62-21-5200975
マニラ駐在員事務所 Representative Office in Manila	11/F, Tower 1, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City, Philippines	63-2-856-7711 ~ 14	63-2-856-7715 ~ 6
シンガポール駐在員事務所 Representative Office in Singapore	9 Raffles Place #53-01 Republic Plaza, Singapore 048619	65-6557-2806	65-6557-2807
ニューデリー駐在員事務所 Representative Office in New Delhi	1st floor, The Metropolitan Hotel New Delhi, Bangla Sahib Road, New Delhi, 110001, India	91-11-4352-2900	91-11-4352-2950
シドニー駐在員事務所 Sydney Office	Suite 2501, Level 25, Gateway, 1Macquarie Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia	61-2-9241-1388	61-2-9231-1053
モスクワ駐在員事務所 Representative Office in Moscow	123610 Moscow, Krasnopresnenskaya Nab.12, World Trade Center, Office No.905, Russian Federation	7-495-258-1832, 1835, 1836	7-495-258-1858
フランクフルト駐在員事務所 Representative Office in Frankfurt	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, Germany	49-69-2385770	49-69-23857710
ロンドン駐在員事務所 Representative Office in London	4th Floor, River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London, EC2M 7EX, U.K	44-20-7638-0175	44-20-7638-2401
パリ駐在員事務所 Representative Office in Paris	21, Boulevard de la Madeleine, 75038 Paris Cedex 01, France	33-1-4703-6190	33-1-4703-3236
ドバイ駐在員事務所 Representative Office in Dubai	Level 9, The Gate, Dubai International Financial Center	971-4-363-7091	971-4-363-7090
ニューヨーク駐在員事務所 Representative Office in New York	712 Fifth Avenue 26th Floor New York, NY 10019 U.S.A.	1-212-888-9500	1-212-888-9503
トロント連絡処 Toronto Liaison Office	2 First Canadian Place, P.O.Box493, Suite 3660, Toronto, ON M5X 1E5	1-416-865-1700	1-416-865-0124
ワシントン駐在員事務所 Representative Office in Washington,D.C.	1627 Eye Street, N.W., Suite 500, Washington,D.C., 20006, U.S.A.	1-202-785-1785	1-202-785-1787
ブエノスアイレス駐在員事務所 Representative Office in Buenos Aires	Av.Libertador, No.498, Piso19, 1001, Capital Federal, Buenos Aires, Argentina	54-11-4394-1379, 1803	54-11-4394-1763
メキシコシティ駐在員事務所 Representative Office in Mexico City	Paseo de la Reforma 222, Piso-900B, Col. Juárez, Del. Cuauhtémoc, México D.F., C.P. 06600, México	52-55-5525-6790	52-55-5525-3473
リオデジャネイロ駐在員事務所 Representative Office in Rio de Janeiro	Praia de Botafogo, 228- 801B (Setor A), Botafogo, CEP 22359-900, Rio de Janeiro, RJ, Brazil	55-21-2554-2305	55-21-2554-8798

JBICホームページのご紹介

JBICは、ホームページを通して、業務に関する情報はもとより、各種研究報告や統計データなど、幅広い情報を発信しています。お知らせやイベント・セミナー情報や最新の取組みについての情報も随時掲載しています。

ホームページでは、日頃、JBICに馴染みのない方にも私どもの業務を少しでもご理解いただきたいという気持ちから「JBICストーリー」というコンテンツをご用意しました。「JBICストーリー」は、「資源」、「環境」、「海外ビジネス支援」、「国際金融社会への貢献」、「ナレッジ提供」の5つのテーマから構成されています。さらに皆様からのご要望の多かった各国の投資環境に関する資料をPDFにて提供しています。

また、より多くの方に容易にJBICの情報にアクセスしていただけるよう、RSSサービスも開始しています。今後もホームページの充実を図っていく予定です。

ホームページ: www.jbic.go.jp



トップページ



JBICストーリー

新広報誌の発刊のお知らせ

JBICは2009年4月以降、新広報誌（和文および英文）を発刊いたします。毎号、国際金融分野におけるテーマの下、JBICの取組みおよび関連するプロジェクトの事例を紹介していきます。また広報誌の内容は、ホームページ上でもご覧いただけます。

従来、旧国際協力銀行から広報誌を定期的に送付させていただいておりました方には、これまで通り広報誌をお届けいたします。また、新規・送付先の変更等をご希望の方は、同封の用紙に必要事項をご記入の上、下記宛先に郵送あるいはファックスにてご連絡ください。またホームページ上の「お問い合わせ・資料請求」からも手続き可能です。

連絡先：株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行
国際経営企画部報道課
100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
TEL：03-5218-3100
FAX：03-5218-3955

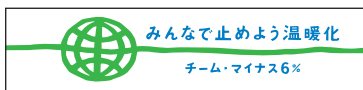
表紙 富士山

JBIC TODAY (ジュービック トゥーデイ) 臨時号
2009年1月発行

JFC 日本政策金融公庫

JBIC 国際協力銀行

株式会社 日本政策金融公庫 国際協力銀行
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3100 国際経営企画部 報道課
URL: <http://www.jbic.go.jp>



本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。